

事務事業評価

平成24年度

担当グループ 観光ジオパークグループ

基本事項	事務事業名	観光宿泊施設等支援事業				整理番号	1502	
	根拠法令等	島原市観光宿泊施設ジオパークおもてなし支援事業補助金交付要綱 島原市観光宿泊施設支援事業補助金交付要綱 島原市観光宿泊施設魅力アップ推進事業補助金交付要綱		実施を義務付ける規定		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第5章「農漁商觀」が融合した活力ある産業をつくる▼ 節 第4節 観光業の振興▼	予算科目	7款1項3目		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 新規		
事業の目的・実施状況等	事業の背景(課題、市民の要望等)	東日本大震災や原発事故、長引く景気低迷は、本市観光にも多大な影響を及ぼしております。特に、観光の基幹となる宿泊施設においては、その影響を色濃く受けしており、地域経済に与える影響は甚大です。 このことから、観光の振興と地域の活性化を図るため、市内のホテル・旅館等が実施する各種事業について助成を行い、観光産業の存続及び雇用の場の確保を図ることです。		計画期間	始期 平成23年から 終期 平成年まで			
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	観光の振興と地域の活性化を図るため、市内のホテル・旅館等が実施する各種事業について助成を行い、観光の振興と地域の活性化を図る。						
	目的達成のための手段・方法	1. 観光宿泊施設支援事業 温泉給湯事業を利用する宿泊施設が実施する観光振興事業に要する経費助成 2. 観光宿泊施設魅力アップ推進事業 宿泊施設の新設、改築、改修に要する経費を助成 3. 観光宿泊施設ジオパークおもてなし支援事業 (1)宿泊施設が実施する各種おもてなし事業に対する助成。 (2)観光関係事業者向けのおもてなし研修会開催に要する経費の助成						
事業費等の推移	成績指標(意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)			単位	22年度	23年度	24年度
		宿泊客の増加			目標 千人		200	200
					実績 千人		188	
			達成率 %		94.0	0.0		
事業費等の推移	活動指標(意図する状態達成のために実施する活動等)	①制度利用施設数 H23年度 観光宿泊施設支援事業 目標3件 実績3件 H24年度 観光宿泊施設支援事業 目標3件 観光施設魅力アップ事業 目標5件			目標		3	8
					実績		3	
					達成率 %		20	20
②制度利用施設数(おもてなし支援事業) H23年度 宿泊施設おもてなし事業 目標17件 実績2件 おもてなし研修会事業 目標 3回 実績1回 H24年度 宿泊施設おもてなし事業 目標17件 おもてなし研修会事業 目標 3回			目標		3			
			実績		20	20		
			達成率 %		3			
事業費等の推移	区分	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)				14,556	19,556		
	財源内訳	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0	0	0	14,556	19,556	0
	②従事職員給与費 $b_1 \times b_2$		0	0	0	1,158	1,746	0
	従事職員数(人) b_1	0.00	0.00	0.00	0.16	0.24	0.00	
	職員平均人件費 b_2	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②	0	0	0	15,714	21,302	0		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 観光の厳しい現状において、観光客の志向が高い宿泊施設の魅力アップや受入体制の強化を図ることは、観光客の誘客を図る上で重要。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 民間施設における施設整備並びにPR活動等に要する経費に対する補助制度のため。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 公立を除く市内全ての宿泊施設が対象。平成23年度の9月補正予算に計上し、24年度も継続実施している。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 平成23年度の9月補正予算に計上し実施したが、事業の周知が不十分であったため、利用件数が伸び悩んだ。	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 制度を利用していない施設の意見を徴し、事業内容の改善に反映させが必要と思われる。	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 平成23年度の補正予算に計上、24年度も引き続き実施しており、事業効果については、これから明らかになるもの(一つの指標として宿泊客数の動向を見極める)。よって、現状による取り組みを進める。	A
	⑦事業の効率性を上げるために、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 他の施設整備に関する事業と統合を検討する余地あり	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	-
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 公立を除く市内全ての宿泊施設が対象であり、補助金相当以上の受益者負担もあることから、現状で進みたい。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算 2.67

◎ 総合評価			
評価結果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない) B 改善・見直しを行う ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	平成23年度補正予算に計上し、24年度も引き続き実施している。事業成果の一つの指標として、年間の宿泊客数があるが、年明けでないと結果は判明しないことから、現状においては、補助制度を積極的に活用していただくための周知活動を図るなど、事業の推進に努めることが必要と思われる。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 対象施設への十分な説明と周知が必要		

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行うまでの今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	観光宿泊支援事業補助金は、本来、温泉使用料の納付額に応じた補助をすべきと思われるが、既存の制度はそうなっておらず、制度の見直しを検討すべきである。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況			
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減	
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	(千円)	